



平成28年12月9日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 高山 守男  
 (東証 JASDAQ スタンダード: 9425)  
 問合せ先 執行役員総合企画部長 寺口 洋一  
 電話番号 03-3346-7811

平成29年4月期第2四半期業績予想数値の修正  
 および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成28年6月13日付け「平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成29年4月期第2四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日)の個別業績予想数値を修正することといたしましたのでお知らせ申し上げます。

また、これに伴い、平成29年4月期通期(平成28年5月1日から平成29年4月30日)の個別業績予想数値を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 平成29年4月期 第2四半期累計期間の業績予想数値の修正

(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,076	38	45	40	11.80
今回修正予想 (B)	2,777	△22	△25	△29	△8.79
増減額 (B-A)	△299	△61	△71	△70	
増減率 (%)	△9.7	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年4月期第2四半期)	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年4月期第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しておりますので、前期第2四半期の実績につきましては記載をしております。

2. 平成29年4月期 通期業績予想数値の修正

(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,144	45	60	50	14.68
今回修正予想 (B)	5,734	10	10	5	1.55
増減額 (B-A)	△410	△35	△50	△44	
増減率 (%)	△6.7	△77.9	△83.1	△89.4	
(ご参考) 前期実績 (平成28年4月期)	6,417	33	45	△0	△0.00

### 3. 業績予想数値修正の理由

#### (1) 第2四半期累計期間の業績予想数値の修正理由

当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や光回線の獲得等に注力することにより、各移動体通信事業者の専門ショップにおける売上高は比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら、すべての移動体通信事業者の携帯電話を扱う情報通信ショップにおきましては、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数の落ち込みが激しく、格安スマホ等の販売を強化し、売上高および収益面の改善を図りましたが、販売台数の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

一方、リユース関連事業におきましては、中古携帯電話機の調達において、法人チャネルの新規開拓や提携先の買取強化施策等を実施いたしました。新品携帯電話の販売台数鈍化等の影響により想定を下回る調達量となり、業績面において厳しい状況下で推移いたしました。

また、その他事業におけるコールセンター事業につきましては、固定通信サービス終了にともなうコンサルティング業務の売上が比較的順調に推移したものの、コールセンターオペレーターへの人件費等の外注費をはじめとする一般管理費が想定を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高において2,777百万円と前回予想数値3,076百万円に比べ299百万円、9.7%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始めとした経営の効率化に努めてまいりましたが、営業損失22百万円と前回予想数値38百万円の営業利益に比べ61百万円下回る見込みであり、経常損益につきましては、取引上における損害賠償金等の1百万円の営業外収益があったものの、為替差損等の4百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失25百万円と前回予想数値45百万円の経常利益に比べ71百万円下回る見込みであります。

四半期純損益につきましては、固定資産除却損2百万円等を計上した結果、四半期純損失29百万円と前回予想数値40百万円の四半期純利益に比べ70百万円下回る見込みであります。

#### (2) 通期業績予想数値の修正理由

通期の業績予想数値の主な修正理由につきましては、当社の主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心に安定した商品供給を前提に、需要は堅調に推移するものと予測されるものの、更なる市場競争の激化に加え、総務省における「実質0円」販売の廃止や移動体通信事業者による販売施策や手数料体系の大幅な変更等も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、リユース関連事業におきましては、当期の上半期と同様に中古携帯電話機の調達において、新品携帯電話の販売台数鈍化に伴い、中古携帯電話市場における商品流通量に支障を来す恐れや、中古携帯電話機の調達相場の急騰等により、同商品の調達が想定を大幅に下回る恐れがある等、業績面において厳しい状況が予測されております。

一方、その他の事業におけるコールセンター事業におきましては、新たなビジネスモデル確立を最優先事項とするものの、市場環境の変化等により厳しい状況が予測されております。

当社といたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の業績予想数値について、売上高5,734百万円と前回予想数値6,144百万円に比べ410百万円、6.7%下回る見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益10百万円と前回予想数値45百万円に比べ35百万円、77.9%下回る見込みであり、経常損益および、当期純損益につきましても、経常利益10百万円と前回予想数値60百万円に比べ50百万円、83.1%減少、当期純利益5百万円と前回予想数値50百万円に比べ44百万円、89.4%の減少となる見込みであります。

以上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。